

平成 30 年度 第 2 回東大阪市地域福祉専門分科会、地域福祉計画策定懇話会  
議事録

開催日時	平成 30 年 8 月 23 日 (木) 午後 2 時 00 分～午後 3 時 30 分
開催場所	総合庁舎 1 階 多目的ホール
出席者 (委員)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉専門分科会 新崎委員、江浦委員、遠藤委員、義之委員、高橋委員、永見委員、松本委員、森田委員</li> <li>・地域福祉策定懇話会 瓜生委員、梅津委員、小川委員、杉本委員、地村委員、西野(要)委員、西野(弘)委員、森田委員、米田委員</li> </ul>
事務局	山内福祉部次長、和田福祉企画課長、井坂生活福祉室次長、森障害施策推進課長、 巽高齢介護課長、大川子ども家庭課長、中崎社会福祉協議会常務理事、竹林社会福祉協議会事務局次長、福祉企画課 伊藤主任、入江主任、井上係員
議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市民アンケート、事業所アンケートの結果について</li> <li>(2) 地域福祉計画、地域福祉活動計画策定のための地域懇談会について</li> <li>(3) その他</li> </ul>
資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料番号 1 地域福祉専門分科会、地域福祉計画策定懇話会委員名簿</li> <li>・資料番号 2 第 5 期地域福祉計画策定スケジュール</li> <li>・資料番号 3 地域福祉計画策定にかかる地域懇談会参加者募集</li> <li>・地域福祉に関するアンケート調査 結果報告書 (中間報告)</li> </ul>

議 事 の 経 過	
発 言 者	発 言 内 容
会 長	<p>○開会のことば</p> <p>○委員紹介</p> <p>○資料確認</p> <p>それでは始めていきたいと思います。先にお断りといえますか、ご提案させていただきたいと思いますが、今回は台風 20 号が接近しているということで、会議が遅くなりますとお帰りの際におけががあってはなりませんので、進行を粛々と進めていきたく思いますので、ご協力いただければと思います。</p> <p>先般もお話ししましたように、今回の地域福祉計画については、「我が事・丸ごと」の地域共生社会の創造ということで、今回も事務局として行政の方々、福祉企画課以外にもそれぞれの領域の職員の方に来ていただきました。また今回の社会福祉法の改正では、社会福祉法 4 条 2 項に地域生活課題が盛り込まれました。地域生活課題の中に福祉、介護、介護予防、これは当たり前だと思いますが、保健医療、住まい、ここまでは従来の地域生活課題という概念にあったのですが、新たに就労と教育という分野が新しく地域の生活課題の中に取り入れられたということで、今回もお忙しい中、西野委員に参加していただいているという次第です。</p> <p>また、6 条では国、地方公共団体の公的責任の努力義務がかなり強調されたということも前回の計画とは変わったところかなと思います。</p> <p>もう一点、福祉法人の公益事業の推進についても明文化されたというところで、前回は踏襲しながらの新たな地域福祉計画を策定していくというかたちが出てくるのかなと思います。</p> <p>最後に 6 月 18 日の大阪北部地震また西日本豪雨においては、今日も東大阪市の社会福祉協議会の方に来ていただいておりますが、大阪の社会福祉協議会の方々がシフトを組んで水害、災害に関わっておられるということで、今回の計画の中にもそういった防災や災害対策というところも視野に入ってくるのかなと思います。</p> <p>というようなことで、今回、新しい制度、またそういった取り組みの中でいろいろなご議論をいただきたいと思います。まず今、ご紹介いただいたアンケートの集計結果についてご報告いただければと思います。よろしいでしょうか。</p>
事 務 局	アンケート集計結果について説明
会 長	<p>分かりやすくといえますか、詳細にポイントをおさえてご報告いただきました。今、お話しいただいたところで特に気になったところとか、もう少し詳しく知りたいなと思</p>

<p>委員</p>	<p>うところがあれば挙手いただき、ご質問いただければと思います。皆さんが考えておられる間に私はショックなことが一つと、それからああ、なるほどと思ってちょっとうれしかったことが一つありました。</p> <p>一つは10ページ、[2] 地域活動、ボランティア活動への参加について、「現在参加している」が前回は10.3パーセント、前々回の10年前に実施した時には15パーセントだったと思います。ですから、本当に5パーセント落ちています。今度は少しでも上げたいということで取り組んできたのですが、今回は8.6パーセントということで、結果として1.7パーセント減ってしまいました。約50万人として、8,500人ぐらいの方々が減っていると。かなりの人がボランティアや地域福祉活動に関わっていない、減ってきているというところはかなり深刻に受け止めていかなければならないし、地域福祉活動計画のところでも頑張ってやっていかなければならないところかなと思います。</p> <p>それからその下のところでも、やはりなぜ参加できないのかというところに新規項目として、「経済的余裕がない」という回答が13パーセントあるということもこれからの課題として考えていかないといけないなと思います。</p> <p>また、インターネットでの情報収集がかなり増えているというのは、予想していましたが、これほどまでとは思いませんでした。</p> <p>最後、ちょっとうれしかったのはコミュニティソーシャルワーカーやコミュニティワーカーの認知度というのが事業所の中でかなり増えているところですね。CSWで5ポイント、COWで6ポイント増えています。これは今まで地域福祉ネットワーク推進会議を前計画からしっかりと位置付けていこうということで、東、中、西の3地域で取り組んできたということの成果なのかなと思いました。</p> <p>ということで、皆さん、それぞれの母体のところでも結構ですし、一般的なご質問、ご意見でも結構ですので、ご意見をお聞かせいただければと思います。いかがでしょうか。</p> <p>今日お聞きになられてすぐというのは難しいかもしれませんが、関心領域があればお話しただけならと思います。</p> <p>「悩みが相談できていない」という回答が20パーセントで、約4パーセント増えているところも悩ましいところだと思いました。</p> <p>14ページ、[3] 誰にも相談しない理由というところで、「悩みや不安の解決につながりそうにない」と思われている方が4分の1いらっしゃるということですが、人に頼った経験がないのかなと思ってしまいます。それでだんだん引きこもっていかれるのかなと思ってしまいました。CSWさんからするとすごく大変だと思います。</p> <p>それに付随して、19ページ[8] 私は福祉活動の推進のため行政に期待することで、「誰もが参加できるボランティアの企画や情報提供」がすごく少ないのが気になりました。多くの方が「困った時の相談機能」を挙げていることとリンクするのかなと思いま</p>
-----------	--

<p>会 長</p>	<p>した。</p> <p>そうですね。今はできるだけ啓発して、身近なところでというふうにしているんですが、なかなかそれが一般市民の方には届かないというところ。</p> <p>そういう意味でいうと、今、生活支援コーディネーターとしてご尽力いただいているところですが、何かその辺のところコメントいただければと思います。</p>
<p>委 員</p>	<p>先ほどおっしゃったように、16 ページを見て、これだけ 65 歳以上の支援は地域包括支援センターでということで広報させていただいて、全体研修会で認知症のことを講演させていただいているのですが、やっぱり何かあったら警察にという結果を見ると、市民の方々には地域包括支援センターに相談するということが浸透していないのかなと思いました。</p> <p>あとは 22 カ所が住所地で分かれているので、皆さん、どこの地域包括支援センターに相談したらいいのか分からないと。相談しても、自分のところでなければ違う地域包括支援センターに連絡してくださいということになるので、ワンストップにならないところが高齢者の方としては相談しにくいところがあるのかなと思います。</p>
<p>会 長</p>	<p>例えば、今のところでいうと、地域外の包括支援センターの方に相談された場合、担当の地域のところに相談をつなぐということはされていますか。</p>
<p>委 員</p>	<p>はい、しています。電話で住所をお聞きして、そちらの地域包括支援センターの電話番号をお伝えしたうえで、地域包括支援センターから電話をさせていただくように対応しています。その方がその後、支援につながったかというところをきちんと拾っていったらつかめるのかなと思っています。</p>
<p>会 長</p>	<p>アウトリーチというか、包括支援センターの方がお訪ねすることはありますか。</p>
<p>委 員</p>	<p>はい。電話があれば来ていただくのではなく、地域包括支援センターでは訪問させていただいています。</p>
<p>会 長</p>	<p>ほかに何か気になるところとか、もう少し聞きたいと思うところがあればお聞かせいただければと思います。</p>
<p>委 員</p>	<p>17 ページ、[7] さまざまな福祉活動の認知について、私は校区福祉委員長をしていますが、校区福祉委員会の一番の活動が小地域ネットワーク活動です。小地域ネットワーク活動というと皆さんはご存じないかもしれませんが、お一人暮らしの方のお食事会</p>

	<p>とか共生型サロンといった言葉にしたらもう少し分かっていただけるのではないかと思います。アンケートの内容の中に生かしていただければと思います。</p> <p>それからワンコイン生活サポート事業も研修を受けて、その資格をいただいて、参加しているという方がたくさんいらっしゃるんですね。これももう少し具体的な表現にしたら、自分がお世話になっているということが分かるのではないのでしょうか。</p> <p>それからファミリーサポーターセンター、子どもさんたちの放課後の生活を助けるという制度がありますが、地域ではこういうことがありますよと、かなり皆さんには委員会の時であったり、会合の時にはそういうお話しをするんですが、ただ言葉だけをぽんと持ってきた場合、認知されていないということが多いのではないかなということに気付きました。以上です。</p>
<p>会 長</p>	<p>アンケートの中ではこれですが、今回から啓発していくというところの中ではいろんな言葉を使ってご理解を深めていくということですね。</p> <p>あと何かご質問でも結構ですし、ここはもうちょっと強化していかなければならないのではないかなというようなことはありませんか。</p> <p>今日も午前中、コミュニティソーシャルワーカーの方、それから COW で今回、地域懇談会の開催に向けての準備の話をしていたのですが、やはり今、CSW の課題としては、相談数は本当に上がってきているんだけど、具体的に対応できる人数が限界にきているという話がありました。特に今、ごみ屋敷の問題とか、セルフネグレクトという問題で、なかなか支援に積極的に対応していただけないケースについて、13 人のメンバーだけでは限界で負担が大きいという話を少し聞いてきたので、その辺なんかも今回の計画の中に何か取り入れられたらいいかなということスーパーバイザーの立場からでもご提案させていただければと思います。</p> <p>ご自身の立場からでも結構ですので、今回のご意見を聞かせていただいて、また地域懇談会のアンケートで反映したものについて計画の中に取り入れていきたいと思えます。</p> <p>地村委員、どうですか。障害当事者というかたちでご参加いただいているというところで、このアンケートだけでなく結構ですので、こういったところをちょっと伝えておきたいというところがあればお聞かせいただければと思います。</p>
<p>委 員</p>	<p>今回のアンケートを比較しては言えないかもしれませんが、例えば、アンケートの中で今回、防災がらみのこととかもいくつか聞いていただいています、やっぱり地域全体としては、日頃地域での防災訓練がいつ、どのようなかたちで行われているかということが意外と分かっていないなと思います。そういったものの周知というのが何でなされているかとなった時に、もしかしたら意外と回覧板とか、そういったものとかでは周知されているのかも分かりませんが、多分若い世代を中心に自治会離れといったことも</p>

<p>会長</p>	<p>出てきているのかなと思う中で、地域住民とどう連体しながら地域防災や避難訓練を考えていくのかというのは、ひと工夫ないと自然には進まないだろうなという気はしています。</p> <p>かつ、やはり多くの障害当事者の人たちが地域の防災訓練や避難の取り組みに参加できていないというお話をたくさん聞いていますので、その辺はどなたにどう相談しながら進めていけばいいのかなと。そういう方が参画しながら、いざ災害が起こった時に安全に避難できるような地域づくりを進めるために、何かをやっていかないといけないとは思っています。</p> <p>あとは、僕は障害当事者なので当事者の視点、立場の意見になりがちですが、やっぱり全体の人口的には、当たり前ですが、高齢者がどんどん増えてきて、若い、いわゆる介護の担い手となるような人材が非常に不足してきています。それはこれから先もどんどん不足していくと思うんです。実際、地域の福祉サービスはありがたいことにどんどんよくなってきてはいますが、福祉サービスを利用したくても担い手がいなければ結局利用できないという皮肉な状態になっています。やっぱりここは地域として福祉サービスを必要として生活されている方が適切な支援を受けて生活をしていくためには足りない人材をどう確保していくのかといった部分は非常に深刻なのかなという気はしています。</p> <p>3点ご提案いただけたと思います。一つは防災訓練の周知というところで、先ほどのご発表の中でも、いわゆるインターネットを通してということがかなり上がってきていて、新聞や広報誌が下がってきているというところかというと、やはり若い方々の参加を促す時には、インターネットやウェブ、SNSを充実させていくということも一つのアイデアだということですよ。</p> <p>それから二つ目は防災訓練に対して当事者の方が参加するというものの取り組みも地域共生社会の中では必要不可欠になってくるでしょうから、そういったところも計画の中には盛り込んでいくことが必要な意見だと思います。</p> <p>それから三つ目、我田引水になりますが、介護の担い手、福祉の担い手というのでしょうか。そういった時にやはり広い意味での福祉教育、福祉啓発ということがやはり非常に重要になってくるのかなと思います。東大阪だけでなく、今いろんなところで、いわゆる福祉教育や研修をしていると、福祉イコール介護、福祉イコール専門職が支援するものというイメージが非常に強くなってきていて、ボランティアや住民参加ということがどんどん弱くなってきているというのも現状としてあるという中で、子どもの時代から、学齢期の時代から福祉を理解する。また、身近に感じてもらう。また市民の方々にもそういったことを理解してもらおうということの取り組みは必要不可欠ではないかなということも検討事項としてご提案いただいたと思います。</p>
-----------	--

委員	<p>ちょっと論点がずれてしまうかもしれませんが、これを見せていただく中で、例えば、誰にも相談していないという方がたくさんいらっしゃるって、その中で、相談する必要性を感じない、であるとか、相談できる環境として時間的な余裕といったことが結果として出てきています。子どもの立場でみると、地域でということですが、家庭内で親がそういう状況にある中で、子どもが悩みを抱えた時にどう親に発信していけているのか。親が子どもの変化にそういった環境の中でいかに気付いていけるのかということとか、最終的に子どもが成長して大人になっていった時に、近くの人に頼っていくことの安心感であったり、そういったところにもゆくゆくは影響していく部分があるのかなと。</p> <p>学校等では子どもたちが積極的にボランティア活動に参加したり、理解する場面はたくさんありますし、地域の取り組みに参加する機会も、各校区で機会が増えてきていると思います。ただ、そこに参加される地域の方も、同じ方が多くて、ネットワークが広がっていつているかということであるところをいうと、子どもたちのいわゆる顔の見える関係というのは、一部の方になってきているのかなと感じる部分はあります。それが広がっていったり、また、そんなに構えた活動ではなく、本当に一緒に何かするというような状況だけでも、子どもたちには非常に福祉教育という大きな掲げたものというだけではなくて、感じる部分もあるのかなと思いました。</p>
会長	<p>今、二つのご提案をいただいたと思います。一つは教育サイドですので、あまり強調しませんでした。今、いわゆる文科省のほうで中央教育審議会が「新しい時代の教育や地方創生に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」という取り組みを進めています。いわゆる人口減少時代、高齢化時代において、学校の子どもたちと地域の方がつながることで、子どもたちのいわば健やかな成長、健全育成、そして地域の方々が子どもたちと関わることによって元気になっていただくという活動です。この取り組みを今、コミュニティスクールという地域運営協議会とか教育協議会といったところが進めつつあるという中で、今回、ぜひということで、西野委員に入ってくださいました。</p> <p>もう一つは、こちらからのご質問ですが、今、東大阪でスクールソーシャルワーカーは何人ぐらいいらっしゃるのでしょうか。また、体系的にいうと、巡回型とかが多いのでしょうか。</p>
委員	<p>現在、11名のスクールソーシャルワーカーが活動しています。形態が二つありまして、拠点型という学校に入り込んでというのが小学校7校となっています。校区でということですので、その校区にある小学校、中学校で7中学校区。それ以外の中学校区については、学校からの依頼を教育委員会が受けて派遣型というかたちです。この二つの方式で運用しているところです。</p>

会 長	委員はご存じだと思いますが、やっぱり学齢期の問題というのがなかなか福祉で対応しにくい。また、学校の先生方も子どもさんの問題や保護者の方々の生活困窮であったり、精神的なしんどさというところになかなか学校とかスクールソーシャルワーカーだけでは対応できないということで、今、少しずつですが、スクールソーシャルワーカーとコミュニティソーシャルワーカーの連携の取り組みを少しずつ行っているところなんです。そういったところも今回の計画の中には、いわば一つの試みとして検討していくというかたちもありかなと今、聞かせていただきました。 ほかにはいかがですか。
委 員	4ページ、[7]住居形態について、持ち家の戸建てが55.4パーセントということで、私の認識としてはもうちょっと賃貸、借家、マンションが多いのかなと思っていたので、意外に戸建ての持ち家が多いなと思ってびっくりしました。 私は東大阪市の空き家対策委員会の委員をさせてもらっていて、空き家というところが結構、注目されているということで、多分皆さんのお住まいの周りでも、この家全然昔から住んでないねんけど、これどうなっているのかなという心配をお持ちだと思います。空き家対策委員会のほうでは、今のところは特定空き家として認定する作業ばかりしていたのですが、今年から予防、空き家にならないための備えであったり、特定空き家に認定されたあと、相続人等ができる限り処分できるようにということも考えています。空き家に認定されるということは家屋が破損しているという状況なので、解体なりしていただく。それができない時には行政代執行というかたちになってしまうかもしれませんが、そうなった場合、空き家と認定されたあとの活用に関して、やはり地域の方の理解と共にどのような活用をするかというのも地域の課題になるのではないかと思います。今後、だんだんそういったケースが増えてくるのかなと思います。それと地域福祉がどう関係するかといわれると、ちょっと分かりませんが。
会 長	その空き家というのは所有者がはっきりしていないということですか。
委 員	調べているうちに所有者ははっきりしてくるのですが、持ち主が高齢であったりして。
会 長	不勉強でよく分からないのですが、それは地域の方々が勝手に好きにはできませんよね。
委 員	そうなんです。
会 長	ですからこの計画の中でどんなふうに取り入れていっていいのかがちょっと見えな

	<p>いのですが。</p>
<p>委 員 会 長</p>	<p>そうになった時に、跡地というか。</p>
	<p>そういうふうにならないための啓発というか、手を加えていったらどうかというご意見でよろしいでしょうか。</p>
<p>委 員 会 長</p>	<p>はい。</p>
	<p>不勉強でよく分からなかったので、ご質問させていただきました。今、聞いたばかりですので、お帰りになられてから、ちょっとこのところは強調したらどうだろうかとかいったことをご提案いただくということでよければ、次のところ、これからの取り組みや流れのご説明に移りたいと思いますが、よろしいでしょうか。</p>
<p>委 員 会 長</p>	<p>8ページ、[4] ご近所にお手伝いすること、してほしいこと、についてですが、ものすごく要望も少ないし、してあげるという人も少ないですね。びっくりする数字です。これが現実だということだと思いますが、前回、前々回と比べてどうなっていますか。してほしいも、してあげるのも低くて、わしは一人で生きていけるわという状況ですよ。流れはどうなっているのでしょうか。</p>
<p>委 員 会 長</p>	<p>その辺は前回との変化はありますか。前回も低かったような記憶はあるのですが。</p>
<p>事 務 局 会 長</p>	<p>比較して申し上げます。①話し相手や、相談事の相手の「お手伝いをするところがある」は今回 27.7 パーセントという回答ですが、前回は 25.8 パーセントでした。「お手伝いをしてほしい」は、今回は 6.5 パーセント、前回は 7.0 パーセントでした。</p> <p>②買い物や近くまでの外出の同行の「お手伝いするところがある」は今回 7.0 パーセントですが、前回は 9.9 パーセントでした。「お手伝いしてほしい」は今回 4.4 パーセントですが、前回は 4.8 でした。</p> <p>③買い物や簡単な用事は「お手伝いするところがある」は今回が 8.7 パーセントですが、前回は 9.3 パーセント。「お手伝いしてほしい」は今回が 4.6 パーセントで、今回も同じく 4.6 パーセントでした。</p>
<p>事 務 局 会 長</p>	<p>⑨病気や緊急時の看病や医者を呼ぶなどの手助けについて教えてください。</p>
<p>事 務 局</p>	<p>⑨病気や緊急時の看病や医者を呼ぶなどの手助けについては、「お手伝いするところがある」は今回は 6.9 パーセントですが、前回は 7.6 パーセント。「お手伝いしてほしい」</p>

<p>会 長</p>	<p>は今回は 12.4 パーセントですが、前は 14.2 パーセントと前は高くなっていました。</p> <p>全体的に前回より 2 ポイントほど下がっている状況です。</p> <p>委員からご指摘いただいたように、やはりボランティアの参加率が減ったのと同じように、やはり自己完結型自立と私は言っているんですが、一人で頑張るというイメージが非常に強くなってきたということが明らかですよね。すごく大切なご指摘をいただきました。やはりその辺のところを基本理念のところに加えていかなければいけないんだなということを今、痛感した次第です。僕の場合はボランティア活動の部分だけが、地域活動の部分だけがちょっと気になったのですが、今、森田委員のご指摘でいうと近隣の方々がやれること、やってほしいことがどんどん相対的に減ってきているということもおさえないといけない部分だなということをご指摘いただきました。</p> <p>あと何かそういったご質問で結構ですので、あればお願いします。よろしいですか。</p>
<p>委 員</p>	<p>10 ページ、[2] 地域活動とボランティア活動への参加というところですが、私は今現在、本部役員をしているんですが、この中で地域の活動に「現在参加している」「参加したことはあるが現在は参加していない」「参加したことはない」とあって、「現在参加している」が数パーセントという結果が出ていますが、まさに現実はこうなんです。月 1 回第 3 日曜日がお掃除の日になっているんですが、それ自体、若い人はなかなか時間があっても出てきません。子どもがいるからとって出てこない。高齢者の人は体が弱くて出てこられないと。</p> <p>「参加したことはあるが現在は参加していない」というのは、高齢者の人が過去は参加していたけれども、現在は出られないと。「現在参加している」という人が 8.6 パーセントになっていますが、これは本当に 60 代、70 代、80 代前後の人たちが現在、地域で動いているという感じですね。地域活動をしようという声掛けは毎回するんですが、なかなか時間的な自由がないということと、体調面が最大の理由だと私は思います。</p>
<p>会 長</p>	<p>大切なご指摘をいただきました。まさに今ご指摘いただいた 10 ページのところ、「参加したことはない」という回答があります。ほかの市町村の地域福祉計画の時にも議論したんですが、今、福祉に対する無関心層、無認識層ということがいわれます。無関心というのは興味がないということ。それから無認識層というのは、そういったことに気付いていない人です。これらを分けて議論したことがあるんですが、そういった方々にどう参画してもらおうか。これはとても難しいことだと思います。そういったことをちょっと今回の計画の中にはしっかりと位置付けていかなければいけないのではないかと思います。福祉理解、福祉啓発ということでもいいと思うんです。この辺の部分、参画の担い手の高齢化と人口が減ってきているので、それだけの人数が減るとするのは</p>

	<p>分かるんですが、これだけ明らかに先ほど森田委員がおっしゃっていただいたような、ちょっとした助け合いの必要性、「してあげる」も「してほしい」も減ってきて、そして具体的な活動も減ってきているというところかというと、やはり無認識層、無関心層に対してのアプローチはとても大きいなと思いました。</p> <p>地域福祉学会で5年ぐらい前に報告があったことですが、今、参加されない方々が参加するきっかけとしては二つのキーワードが調査研究で出てきていました。一つは子どもです。子どもさんの行事とか子どもさんが参加することについては、PTA 世代が結構積極的に参加します。もう一つが、今回ちょっと冒頭でもお話ししましたが、防災です。災害ということについてはまったく無関心の若い方々も、やはり何らかの関心を示されているということです。</p> <p>僕は大阪府の市民活動センターの運営委員長をしているので、大阪北部地震の災害ボランティアセンターに一日、休みが取れましたので激励に行かせてもらいました。東日本大震災クラスの災害では避難行動要支援者名簿が流されてしまったり、ご自身の命を守るのがまず先で役に立たないだろうということがいわれていましたが、今回は避難行動要支援者名簿を民生委員や福祉委員の方がすごく活用されて、お一人暮らしや老老介護の方々のところにいち早く訪れて、社協や行政が行く前に声掛けをされていて、非常にありがたかったという市町村がありました。</p> <p>そういったエピソードも含めて、今回のところでは防災と無認識層というところでちょっと考えていくということも一つかなということは思っています。地域福祉計画だけでなく、活動計画というところで住民の担い手ということで、社協の西野委員の力の発揮どころだと思いますので、よろしくをお願いします。</p>
委員	<p>25 ページ、防災についてのお話しに関連して、[5] 大規模災害の際に想定する地域への支援活動で「地域一般の方の一時避難スペースの提供」とありますが、これは事業所が好意で開けていただけるのでしょうか。というのは、今朝、地域の地藏盆のお手伝いをした時に、福祉避難所が校区の外れにあるけれども、災害時に年寄りをそこまで連れていくことができないので、近くに建った事業所に連れていってもいいのかと聞かれました。要支援者名簿に入っている人だけでも、そういうところを開けていただけたらすごくありがたいと思います。難しいでしょうか。</p>
会長	<p>それは避難行動要支援者名簿に載っておられる方々への柔軟な対応を意見として検討していくということで、今、答えを出すことは難しいとは思いますが、今日の議事録に載せていただいて、調べて考えていきたいと思えます。</p> <p>先週、倉敷の真備に行かせていただいて倉敷の災害ボランティアセンターの責任者の方とお話しさせていただいたのですが、最初、想定は災害があったら本庁、東大阪でいうと永和にあたる場所に市のボランティア市民活動センターをつくるという予定だ</p>

	<p>ったけれども、真備は総社市の近くで、本体では機能できないということで、急遽場所をかえなければならないということになって、最初の2週間、3週間が非常に大変だったというお話がありました。</p> <p>つまり災害時というのは、想定外のことが起こってくるということなので、例えば、1カ所に災害時のボランティアセンターを立ち上げると決めていても、より柔軟に考えていかないといけないみたいなどころも今の経験といいますか、災害当事者の方々のお話で出ています。</p> <p>ですから、今、瓜生委員がお話しになったように、議論として緊急時にはどのような柔軟な対応ができるのかも検討にあっているのかなということは今、聞かせていただきました。</p> <p>今回の会議の今後の進め方について、事務局からご説明いただきたいと思います。</p> <p>繰り返しになりますが、アンケート調査、それ以外でも今回の計画についてのご希望やご意見があれば、また福祉企画のほうにご連絡、ご相談いただければと思います。では事務局、よろしくお願いします。</p>
事務局	<p>今後のスケジュールについて説明</p>
会長	<p>委員の方々が参加を希望される場合は参加していただいてもいいのでしょうか。委員長の希望としては、できれば皆さん方に会議の場でお話しをしていただくのがありがたいのですが、地域懇談会で住民の方々や当事者の方々、また専門職の方々のご意見を聞いていただいて、また策定委員会に生かしていただければありがたいと思います。もしよろしければ、この日であれば来られるというかたちでご希望いただければ、ぜひご参画いただければと思います。</p> <p>義之委員のように入る予定にしているところもありますが、それ以外の委員の方で、そういうかたちでご参画いただけるのであれば、よろしければご検討ください。出席については事務局にご連絡いただければいいのでしょうか。</p>
事務局	<p>ご希望がございましたら、市の福祉企画課にご依頼いただきましたら調整させていただきます。よろしくお願いします。</p>
会長	<p>積極的に皆さんからのご意見もいただきました。それから、地域懇談会では住民の方々や当事者、専門職の方々からの熱心な意見を聞かせていただいて、策定案に生かしたいと思います。次回は10月を予定していますので、その時、策定案についてまた積極的にご検討いただければと思います。</p> <p>今日の会議についてはこれで終わりたいと思います。</p> <p>(終了)</p>

